

令和 年 月 日

執行機関名: 御中

<申請者>

郵便番号 〒 (要ハイフン入力)

登記住所・所在地

企業名又は屋号

代表者役職・氏名

印

石川県被災事業者再建支援補助金 実績報告書 (令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨)

被災事業者再建支援補助金事業を下記のとおり実施したので、関係書類を添えて報告いたします。

1 事業の内容(具体的な取組み内容)

2 経費の配分

No.	経費項目	名称・用途	復旧に要する経費又は 原状回復費用 A(税抜)	受取保険金 B(税抜)	補助対象経費 A-B(税抜)
例	①施設修繕費	原材料保管用第一倉庫	1,500,000	200,000	1,300,000
例	②設備修理・購入費	〇〇用製造機械	1,200,000	0	1,200,000
1					0
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
					0

※適宜行を追加してください
 ※各経費の根拠となる見積書等のコピーを添付してください

3 補助金額

補助率と補助上限額を選択してください。

補助率(1/2又は2/3)	補助上限額(200万又は300万)	補助金額
		#VALUE!

4.事業実施時期

着手 令和 年 月 日

完了 令和 年 月 日

いしかわ版事業継続計画（BCP）シート

業務継続計画（BCP=Business Continuity Plan）とは、自然災害や感染症などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

企業名又は屋号	
所在地	

① BCPの発動要件

地震	震度	以上を観測した場合 ※震度5強など
水害 土砂災害 (いずれかに○)		警戒レベル4「避難指示」(危険な場所から全員退避)
		警戒レベル3「高齢者等避難」(危険な場所から高齢者等避難)

② 災害発生時の組織体制

・災害発生により緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者は以下のとおりとする。

統括責任者の役割の例	統括責任者	代理責任者①	代理責任者②
・全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令			

③ 事業継続のための対策

- ・以下の項目について、対策を講じている場合は「実施済」に“○”を入れてください。
- ・対策が未実施の場合は、「未実施」に“○”を入れたうえで（ ）に対策実施時期を記載してください。

項目	対策	担当者	対策時期	
従業員の安否確認ルール の決定や安否確認手段の 確保	携帯電話による緊急連絡網に よる安否確認 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施
緊急時に必要な従業員が 出社できない場合、代行で きる従業員の確保	必要な業務(機械操作、システ ム管理等)をマニュアル化し、従 業員に教育 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施
什器や棚、設備等の固定	商品や業務に必要な什器・設 備を優先的に固定し、頭上に 物を置かない 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施
重要なデータ(顧客・取引 先情報等)の保管	顧客や仕入先情報、在庫管 理等のデータを定期的にバック アップ 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施
緊急時に必要な運転資金 の確保	事業が停止した場合に、運転 資金として活用可能な現金・ 預金の準備 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施
緊急時の取引先等への連 絡、取引先等の情報収集 手段の確保	取引先の緊急連絡先名簿の 作成 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施
緊急時の自社の被害状況 の確認及び社内外への情 報発信	自社の被害状況や復旧状況 をホームページで公開、取引先 連絡網による連絡 等		<input type="checkbox"/>	実施済
			<input type="checkbox"/>	未実施
				()に実施

④ BCPの定着及び見直し

- ◎ BCPの重要性や進捗状況を従業員に対して毎年 回周知します。
- ◎ 毎年 回以上、対策の進捗状況等をチェックし、必要に応じてBCPを見直します。

復旧資産の資産計上に関する誓約書（実績報告・施設用）

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨による災害に係る「石川県被災事業者再建支援補助金」で復旧した施設については、下記のとおり相違ないことを誓約いたします。この誓約に反したことにより、補助金全額返還等、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てず、知事の指示に従います。

記

0 事業用に資産計上している施設の修繕のみであり、資産計上済みです・・・□（該当の場合☑）

1 事業完了後、資産計上した財産について

次の財産について、固定資産台帳への計上を行いました。

整理番号 及びNo.	施設・の名称	所在地	床面積 (㎡)	補助対象経費	補助金額
				円	円
				円	円
				円	円

2 事業完了後、資産計上する財産について

次の財産について、工事完了・引き渡し（及び納品）された事業年度の決算が未了のため、直近の決算期において固定資産台帳への計上を行います。

整理番号 及びNo.	施設・の名称	所在地	床面積 (㎡)	補助対象経費	補助金額
				円	円
				円	円
				円	円

3 資産計上できない財産について、その適正な理由

整理番号 及びNo.	施設・の名称	所在地	床面積 (㎡)	補助対象経費	補助金額
				円	円
				円	円
(理由)					

4 資産計上後の管理について

資産計上後の記録を適正に保管・管理します。

令和 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

整備資産の資産計上に関する誓約書（実績報告・ **設備・車両用**）

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨による災害に係る「石川県被災事業者再建支援補助金」で復旧した設備・車両については、下記のとおり相違ないことを誓約いたします。この誓約に反したことにより、補助金全額返還等、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てず、知事の指示に従います。

記

0 事業用に資産計上している施設/設備の修繕のみであり、資産計上済みです……□（該当の場合)

1 事業完了後、資産計上した財産について

次の財産について、固定資産台帳への計上を行いました。

整理番号 及びNo.	設備の名称	型番等	数量	補助対象経費	補助金額
				円	円
				円	円
				円	円

2 事業完了後、資産計上する財産について

次の財産について、工事完了・引き渡し（及び納品）された事業年度の決算が未了のため、直近の決算期において固定資産台帳への計上を行います。

整理番号 及びNo.	設備の名称	型番等	数量	補助対象経費	補助金額
				円	円
				円	円
				円	円

3 資産計上できない財産について、その適正な理由

整理番号 及びNo.	設備の名称	型番等	数量	補助対象経費	補助金額
				円	円
				円	円
(理由)					

4 資産計上後の管理について

資産計上後の記録を適正に保管・管理します。

令和 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

執行機関名(商工会・商工会議所) 御中

所在地
法人名
代表者職・氏名

被災事業者再建事業費支援補助金請求書
(令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨)

被災事業者再建事業費支援補助金を下記のとおり請求いたします。

記

1 補助金請求額

_____ 円

※実績報告書「3 補助金額」の額を記入

2 振込先口座

振 込 先		銀行 金庫・組合 農協・漁協				本店・支店 出張所 本所・支所	
	金融機関 コード(※1)			支店コード(※1)			
	店番(※2)		預 金 種 類	普通	当座	納税準備	貯蓄
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	口座番号						
(フリガナ) 口座名義							

- ※1 金融機関コード、支店コードが分かる場合は記載をお願いします。
- ※2 振込先をゆうちょ銀行とする方は記載をお願いします。
- ※3 記入いただいた情報は本補助金に関する業務にのみ使用します。

【添付書類】(すべての項目に☑が必要です。)

振込先口座の通帳の写しを添付

第6号様式

取得財産等管理台帳
(令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨)

区分	財産名	数量	金額	取得日等	処分制限期間	設置場所
例) (ア)	木造店舗	1	4,000,000円	R7.10.1	修繕から〇年	自社敷地内 (〇〇市〇〇 1丁目1番地)

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本実施要領第18条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)開発研究用資産、(キ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。